

カーボンニュートラル・脱炭素法務の 基礎知識と企業の対応

～政策の全体像、主要国・日本の法整備の最新動向を分かりやすく解説～

みやおか くにお
講師 宮岡 邦生氏

森・濱田松本法律事務所パートナー
弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2022年11月29日（火）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（開催前のお申し込みが必要です）。

二酸化炭素等の温室効果ガス（GHG）による気候変動が現実の問題になっています。破局的な事態を回避するためには、2050年ころまでにGHGの排出と吸収・除去を均衡させる「カーボンニュートラル（CN）」を実現する必要があるとされ、主要国で様々な取組みが進められています。日本でも、2020年10月に菅首相が行った「2050年CN宣言」を踏まえ、法規制（ムチ）と補助金その他の支援的措置（アメ）の両面から、脱炭素社会の実現に向けた政策検討や法整備が急ピッチで進んでいます。

一方、CNを巡る各国の政策や法制度は、規制、税制、補助金、排出量・クレジット取引、基準・認証、炭素国境調整など広範なツールが組み合わされた複雑な体系になっており、全体像の理解は容易ではありません。

本セミナーでは、CNを巡る政策体系の全体像と主要国の取組みを分かりやすく整理した上で、日本における政策や法整備の最新動向と、日本企業に求められる対応の考え方を解説します。

1. なぜ「2050年CN」なのか

気候変動が人類に及ぼす破局的影響／投資家、金融機関、NGO等の動き／
ESG投資とCN／成長機会としてのCN

2. CN実現のための政策の体系

- (1) 国際的な枠組み：気候変動枠組条約／京都議定書／パリ協定／貿易協定（WTO、FTA/EPA）・投資協定 等
- (2) 国内法上の措置：各種の規制／補助金等の支援的措置／炭素税／排出量取引／クレジット取引／炭素国境調整／基準・認証／情報開示義務 等
- (3) 非政府部門（NGO・民間企業）の役割

3. 主要国の政策動向

- (1) EU：欧州グリーンディール／Fit for 55／ガソリン車販売禁止／バッテリー規制／排出量取引（EU-ETS）／炭素国境調整（CBAM） 等
- (2) 米国：パリ協定への復帰／インフラ・クリーンエネルギー投資／SEC情報開示規則／EV補助金／航空燃料のSAF化 等
- (3) 中国：3060目標／省エネ投資／EV購入補助 等

4. 日本のCN政策の全体像と今後の見通し

- (1) 既存の法律：温対法／省エネ法／再エネ特措法 等
- (2) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の概要
- (3) カーボンプライシングを巡る最新の議論
炭素税／排出量取引／カーボン・クレジット／炭素国境調整
- (4) 電力・エネルギー部門の脱炭素化
FIT・FIP制度／非化石証書／J-クレジット／コーポレートPPA 等
- (5) その他：グリーンイノベーション基金／GXリーグ／二国間クレジット制度（JCM）等

5. 企業に求められる対応

- (1) 基本的な考え方
- (2) 企業の取組み例

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【講師略歴】森・濱田松本法律事務所パートナー、弁護士・ニューヨーク州弁護士。
通商法/国際経済法、クロスボーダー規制対応・危機管理、紛争解決を専門とする。通商法については、WTO協定、貿易救済、RCEPやTPPをはじめとするEPA、投資協定等に精通。近時は、経済安全保障、ビジネスと人権、環境・脱炭素その他、国際経済法のフロンティアにおける政策や法対応に関する助言を多く行う。世界貿易機関（WTO）上級委員会法務官（日本人としては史上唯一）、経済産業省通商政策局任期付弁護士を歴任。

【著書・論文】「国際通商秩序の地殻変動」（共著、勁草書房、2022）、「Getting the Deal Through - Trade & Customs 2023 - Japan Chapter」（Law Business Research Ltd., 2022）、「経済安全保障をめぐる各国の規制・制裁の最新動向と企業に求められる対応（上）（下）」（NBL 2021年9月15日号、同10月15日号）、「ウイグル強制労働防止法の施行に関する最新動向（1）（2）」（MHM ニュースレター、2022）ほか多数。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年11月29日(火)
10:00~12:00

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき25,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいておりますお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

カーボンニュートラル・脱炭素法務の
基礎知識と企業の対応

参加申込書

FAX 03-5695-8005

【Zoom】 11/29

2022年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 2211 (Law-k222211)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。